



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4270 号 2018.3.20 発行

あなたは どうする？ 認知症の家族が逮捕されたら… 神戸新聞 2018年3月19日



認知症者の犯罪行為について話す追手門学院大学社会学部の古川隆司准教授＝加古川市野口町長砂、リパティかがわ

高齢化を背景に、認知症者が逮捕されたり、裁判の被告になったりするケースが増えている。認知症の家族が逮捕された時、あなたは どう動きますか？ 家族や地域ができる対処方法を学ぶ研修会が、兵庫県加古川市野口町長砂のリパティかがわで開かれた。社会福

祉士で、高齢者の犯罪を研究する追手門学院大学の古川隆司准教授（社会福祉学）が「当事者や家族が孤立しないよう、地域全体が理解し、負担を分かち合う支援の枠組みをつくっていかねばならない」と指摘した。（津田和納）

「加古川認知症の人と家族、サポーターの会」が開き、約80人が参加。同会には「デイサービス先のものを持って帰ってくる」「近所の庭を荒らしてしまった」といった家族の悩みが寄せられるという。

古川准教授によると、認知症による異常行動で、逮捕される事例は年々増えている。行為は、万引や器物損壊から、傷害、交通事故まで多岐にわたる。

ここ数年、認知症の影響が認められ、不起訴になったり、裁判で無罪になったりするケースが出てきた。だが、認知症の影響は「限定的」とされ、行為の頻度や悪質性で実刑判決を受けることもある。精神鑑定の必要性は、事件ごとに検察官が判断するため、一様ではない。

### ■家族がどう向き合うか

古川准教授はまず、異常行動や認知症が疑われるようになれば、すぐに医師の診断を受けることを勧める。逮捕された後、通院歴や診断書を示すことで、認知症の影響を受けたことを明確に主張できるからだ。

逮捕後は家族でも接見できなくなってしまう。強い味方になってくれるのが、無料で利用できる「当番弁護士制度」だ。「医療機関を未受診の場合は、弁護士を通じて診断を促してほしい」と准教授。

### 認知症が認められ 不起訴・無罪になった事例

#### 2015年 7月

愛知県の男性＝当時(73)＝が大阪市淀川区の阪急京都線の線路内を乗用車で走行し逮捕。男性は「どこから線路に入ったのか覚えていない」と供述し、大阪地検は「認知症の疑いがある」と不起訴処分にした。

#### 2016年 10月

約24時間にわたって軽トラックで徘徊を続けた横浜市の男性＝当時(87)＝が、登校中の小学生の列に突込み、児童ら7人を死傷させた。精神鑑定により認知症と判断され、事故時には「正常に運転する能力を失っていた」と不起訴処分になった。

#### 2017年 2月

スーパーで万引したとして窃盗罪に問われた神戸市内の男性＝当時(87)＝。神戸地裁がアルツハイマー型認知症で短期記憶の障害があったと認め無罪判決を言い渡した。

起訴され、裁判に向けた検察庁の取り調べが始まれば、庁内の社会福祉士に相談することも可能だ。准教授は、裁判で施設入所や治療方針など、更生の計画を主張すべきだと強調する。

### ■地域で支える

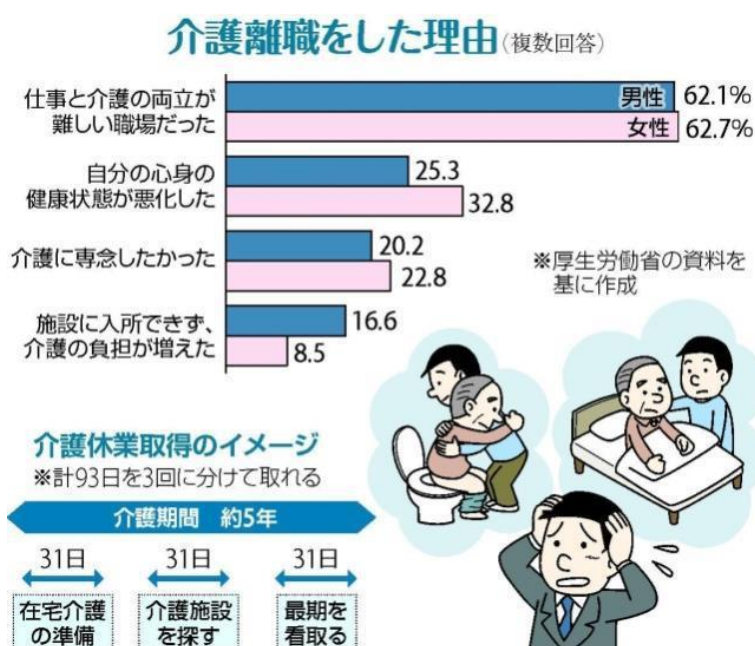
自治体レベルで、認知症者の補償制度づくりが進む。神戸市は、認知症高齢者らが事故を起こし、損害賠償を求められた際に給付金を支給する救済制度を検討しており、導入されれば全国で初めてになる。

だが、制度に頼らず、地域で助け合うことが大切だ。介護経験者やサポーターも増え、潜在的な理解者も増えてきた。古川准教授は「困っているお年寄りを見かけたら、『大丈夫ですか』と積極的に声掛けを。そういう雰囲気づくりから、地域社会が変化していくと信じている」と訴えていた。

【認知症と犯罪】国の推計では2015年の認知症者数は約525万人で、高齢者に6人に1人の割合。法務省による調査（同年）によると、65歳以上の受刑者数は約20年間で約4・6倍になり、うち認知症の傾向がある人は約17%に上った。事件や事故の裁判を巡っては、医師の診断や精神鑑定により、認知症の影響が認められ、執行猶予や無罪になるケースがある。

介護離職をしないためには どうすればいいの？  
介護保険や休業制度使う

読売新聞 2018年3月20日



介護離職をしないためには どうすればいいの？

Q 「介護離職」ってよく聞くけれど、どんな意味なの？

A 家族の介護を理由に、会社員などが仕事を辞めてしまうことだ。国の調査（2012年）では、年間で約10万人いるとされている。このうち女性は約8万人で、男性に比べて圧倒的に多い。介護をしながら働いている人は全国で約290万人（同）に上る。25年には、人口のほぼ5人に1人が75歳以上になるから、今後ますます深刻な課題になりそうだ。

Q 辞めたら、その後の生活が大変そうね。

生活が大変そうね。

A その通り。離職者の約4割は50歳代で、子どもの進学や住宅ローンの返済など、お金が必要な時期と重なる人が多いからね。しかも、介護期間は平均で約5年間と言われていて、10年以上に及ぶ場合もある。介護を終えて再就職しようとしても、年齢の壁に阻まれて、うまくいかないこともあるよ。

Q 介護離職をしないためにはどうすればいいの？

A 「自分や家族だけで介護する」と考えるのではなく、介護保険などを上手に活用することが大切だ。原則65歳以上で、市区町村から介護が必要な状態と認められれば、ヘルパーや介護施設など、様々な公的サービスを使うことができる。まずは、地元の「地域

包括支援センター」に相談してほしい。介護の専門知識を持つスタッフが話を聞いてくれるよ。

Q 職場での支援も必要ね。

A 最近では、仕事と介護を両立するための制度も整いつつある。例えば、家族1人の介護につき、計93日間取れる介護休業だ。3回に分けて取れるので、「施設を探す」「自宅

みと

で看取る」など、介護される人の状態に応じて、介護の態勢を見直す時間が取れる。休業中に支給される給付金もある。一定の条件で残業が免除される仕組みもある。

Q でも、「いざ介護」という状況になったら、慌てちゃうかも。

A そうならないよう、家族が元気なうちに、介護が必要になった時の暮らし方を話し合うことができればいいね。(板垣茂良)

**民生委員制度 大阪で誕生100周年、増す役割** 大阪日日新聞 2018年3月19日  
100周年を記念して開催された民生委員・児童委員の活動を紹介します。パネル展＝大阪市北区役所



住民の困りごとを聞く「民生委員」があらためて注目されている。生活苦や家庭不和、身よりのない1人暮らしなど、各世帯が抱える問題は複雑化。不安にいち早く気づき、行政の支援につなげる大切な橋渡し役だ。今年には民生委員の制度が大阪に誕生して100周年。「私たちはよろず相談窓口です」。府内1万人以上の民生委員が見守りを続ける。

「来てもらわなくていい」。大阪市北区の18年目のベテラン、藤岡勝栄（かつえ）さん（72）は住民から浴びた言葉を思い出す。民生委員が家に来ると、その家庭は生活保護を受給すると周囲に思われる。近所の視線を気にする相手に「安否の確認です」と長い時間をかけて説明することで打ち解けていくという。

#### ■過酷な現実

民生委員に飛び込む相談は多岐にわたる。高齢者の介護や障害者の支援、子どもの引きこもりに不登校、配偶者の暴力から悪質商法まで、あらゆる現実にも耳を傾ける。夜中でも電話が鳴れば、駆け付けることもある。

府内の民生委員は定員1万3757人に対し、1万2970人（2016年12月時点）が委嘱されている。大都市部では220～440世帯に1人の割合で配置。住民の相談に乗るだけでなく、地域の課題を行政に伝える機能も担う。

しかし府内の定員に対する充足率は94・3%。これは全国平均（96・3%）を2・0ポイント下回り、47都道府県の中で4番目に低い。

府内最大の人口を抱える大阪市は95・6%。高齢化が深刻な西成区は90・6%に落ち込み、子育て家庭を専門とする同区の「主任児童委員」の充足率は88・2%の低水準にあえぐ。

『欠員』が出るとその担当地区には民生委員がいなくなり、他地区からカバーに入ることになる。身近な相談相手として全地域にいるのが望ましいが、ボランティアなので...。大阪市地域福祉課の担当者は無理を言えない事情を口にする。

#### ■マイナスイメージ

なり手はなぜ集まらないのか。大阪市では1人暮らしの高齢者の割合が高い。訪問や見守りを活動の柱に据える民生委員の負担が増え、マイナスイメージが生まれやすいためとみられる。

活動しやすい環境づくりも始まっている。大阪市は2016年度に、市内約4千人の民

生委員に身分証明証を発行。「以前なら住民から『あの人は民生委員だ』と顔を覚えてもらっていたが、今は知らない人が増えて疑われたり、マンションに入れてもらえないことがある」(同課)。携行して示すことで関係づくりの入り口でつまづかない工夫だ。

また大阪市民生委員児童委員協議会(同市天王寺区)は、4月以降に新任の民生委員を対象にした研修を充実させる。同協議会の事務局職員は「新任の場合は相手への対応が分からずに一人で抱え込み、しんどくなって辞めてしまうことがある」とサポートの必要性を指摘する。

一方、長年にわたり活動する経験豊富なベテランも数多くいる。相手の悩みや問題を解決につなげ、やりがいを味わうと、大変な状況を乗り越える自信になるという。

18年目の藤岡さんは言う。「相手に『この街に住んで良かった』と思ってもらえるとうれしい。笑顔を見ると、やっつけて良かったと思えます」

### ミニクリップ

**民生委員・児童委員** 地域の推薦を得て、厚生労働相に委嘱される特別職の地方公務員。任期は3年で再任可能。児童委員も兼ねる。退任後も守秘義務が及ぶ。全国統一の制度で、全国の定数は約23万8千人で、充足率は96・3%(2016年12月時点)。

## 就活、選考期間を短縮 学生の負担軽減へ

大阪日日新聞 2018年3月18日



昼時の短い時間で一斉に選考作業に取りかかるユニテッドの社員ら＝大阪市北区

新卒採用で学生優位の売り手市場が続く中、企業側が選考期間を短く設定し、遠方に住む学生の負担を軽減する動きが見られる。企業にとっては、優秀な人材を確保するための選択肢を増やすのが狙い。経営幹部らが地方に出向いて開く1日完結型から、海外での就職活動イベントへの参加まで各社工夫を凝らしている。

1日完結型を展開しているのはIT企業「ユニテッド」(東京)。2月には東京の経営幹部や人事担当者ら14人が大阪を訪れ、大阪市北区のグランフロント大阪で選考会を開いた。

約90人の就活生が出席し、会社説明会から最終面接まで1日ばかりで実施。昼時は、午前中の筆記試験の採点や、すぐに始まる面接の準備を社員が総掛かりで繰り返し続けた。

### ■最初の「ふるい」

1日採用は2015年から開始。一般的な就活では、選考が進めば学生は何度も企業に足を運ぶが、地方在住者が東京の企業を受ける場合、時間や費用の負担が大きいのを踏まえた。選考基準は東京で開く場合と同じ。成長志向や強みをみる。

企業の価値観を伝えるのも狙いだ。同社は「挑戦の連続で新しい価値を造り出す」のを重視。変わった採用手法に関心を持てるかが、最初の「ふるい」の役割を果たす。

大阪での1日完結型で採用された入社1年目の木村寛臣さん(23)は「常識にとらわれずに仕事へのチャレンジができそうだと感じた」と振り返る。

内定を出した後も社員との交流の機会を設定するなどフォロー。学生と企業の価値観がずれるミスマッチを抑止した結果、1日選考経由の2年目社員の離職率は1割未満だ。

採用育成部の井上怜部長(33)は「人こそが企業の競争力の源泉。今後も採用活動を大事にしていく」と意欲。1日完結型は26日にも同市北区のハービスホールで開く。

### ■求める人物像

住宅設備機器の企画・販売会社「サンワカンパニー」(大阪市北区)は昨年11月、米国・ボストンで毎年開かれる就職活動イベント「キャリアフォーラム」に初めて参加した。世界的なデザイン賞で高い実績を上げる中、海外展開に必要な人材の採用を狙った。

イベントは就職情報会社「ディスコ」が主催。日本人留学生らを対象に、日本の大手企

業など200社余りが出展した。

サンワカンパニーは、ドイツの「iFデザイン賞」での受賞が続くなど高いデザイン力が強み。10年後の国外での売上比率を50%にする目標を立て、海外の大学を卒業した学生の採用に着手した。

会場で選考も実施。通過者をインターネット電話で面接し、4人が内定を承諾した。国内の採用活動よりも効率的だったという。

同社人事課の開原崇友マネジャー（30）は「海外の大学で学ぶ学生は成長志向が強く、求める人物像と学生の気質は一致していた」と成果を実感。次年度以降も出展する予定という。

### 心の病、若手社員に急増 10～20代、企業調査 産経新聞 2018年3月19日

鬱病など心の病にかかる社員が最も多い年代は10～20代だと答えた企業の割合が、3年間で急増し、27・9%に達したことが、19日までに日本生産性本部の調査で分かった。

40代が多いと答えた企業は35・8%で、30代も32・6%を占めるが、それに迫る勢いで若者の割合が上昇している。同本部は「若者でも責任の重い仕事を任される一方、見合ったポストや権限は与えられず、不調に陥る人が増えている」と分析している。

調査は平成29年7月から9月にかけて、全国の企業を対象に実施し、221社が回答。心の病にかかる社員が最も多い年代を尋ねたところ、10～20代は、前回の26年調査の18・4%から10ポイント近く上昇した。調査を始めた14年以降、この年代は10%台で推移しており、急増ぶりが目立った。

40代は前回調査から0・2ポイント増加し、30代は6・2ポイントの減少。50代以上は3・7%で、前回より0・7ポイント減った。

### 難病の子ども、つながる当事者 広島で交流会 宮崎園子 朝日新聞 2018年3月19日



カーリングを模した的当てのゲームを楽しむ参加者たち＝広島県廿日市市新宮1丁目のあいプラザ

広島県廿日市市内で暮らす難病の子どもたちとその家族らで作る「廿日市市難病患者子ども会」が18日、同市内で交流会を開いた。0歳～高校生までの難病の子どもや家族、支援者



の計24人が参加し、日々の暮らしや社会に求めることなど、意見交換をした。

同会は、昨年のこどもの日に発足。きっかけは、市内の理容師藤野薫さん（38）のヘアサロンに、市内の社会福祉士、星野啓さん（37）が来店したことだ。藤野さんの娘（8）はファンコニ貧血、星野さんの息子（3）は尿素サイクル異常症を患う。こどもの話に及び、サロンを交流スペースにして会合を重ねるうちにメンバーが増えた。全体会はこの日が初となった。

患う病気も年齢もさまざま。参加者からは「難病の絶対数が少なくて孤立しがち」「市役所などへの要望もしていきたい」「当事者の思いを発信していかなければ」などの声が上がった。同会は会員を募集中。正会員＝廿日市市内に住む難病を持つ子（20歳未満）とそ

の家族、賛助会員＝会の目的に賛同する個人。会費なし。問い合わせは事務局の星野さん（090・6007・1559、hoshinokei66@gmail.com）。

**沖縄県内医療ケア児187人 対応保育所4市町のみ** 琉球新報 2018年3月20日  
日常的に医療的なケアが必要な18歳未満の子どもが沖縄県内に187人いることが県の調べで分かった。県が昨年12月、県内41市町村を調査した。

一方「医療的ケア児」を受け入れている県内の公立・認可保育所は、2017年度は4市町5施設で、利用者は5人とどまる。医療技術の進歩で医療的ケア児は増えているが、受け入れ態勢は十分に整っていないのが現状だ。

県議会文教厚生委員会で金城泰邦氏（公明）、西銘純恵氏（共産）の質問に19日、県の担当課長が答えた。

医療的ケア児は、たんの吸引、人工呼吸器の装着など日常的に医療的なケアが必要な子ども。17年度に受け入れている保育所は、豊見城市、うるま市、八重瀬町、金武町の4市町の5施設だった。保育所に看護師が派遣されている。

18年度は園児の卒園により、3市町3施設で受け入れが予定されている。

調査は、各自治体がそれぞれ障害福祉サービスの利用状況や保健所などで確認し県に報告した。市町村によって把握の仕方が異なっていることなどから、県の担当者は「実際の人数はもっと多いのではないかと指摘している。

**成年後見制度訴訟 国が請求棄却求める 初弁論** /岐阜 毎日新聞 2018年3月20日

勤めていた警備会社を退職せざるを得なくなった岐阜県の30代男性が、成年後見制度利用者の就業を認めない警備業法の「欠格条項」は憲法違反として、国に100万円の損害賠償、会社に社員としての地位確認をそれぞれ求めた訴訟の第1回口頭弁論が19日、岐阜地裁（真鍋美穂子裁判長）で開かれ、国側は請求棄却を求めた。



**強制不妊 審査対象193人** 読売新聞 2018年03月20日  
開示された優生手術台帳。審査結果などが記載されている（和歌山市で）

◇旧優生保護法 49～85年の台帳 県が保管

旧優生保護法（1948～96年）に基づく知的障害者らへの不妊手術強制問題で、手術の是非などを検討した当時の審査会資料をまとめた「優生手術台帳」が県庁に残っていることが、読売新聞の情報公開請求でわかった。個人情報や担当医、手術の適・不適が記載され、多くは黒塗りで公開された。審査の経過がわかる議事録などはないという。同法は、人権上問題があるとして1996年に母体保護法に改正されるまで、知的障害者らへの不妊手術の根拠となり、各都道府県で審査会が設置された。

残されていた優生手術台帳は、49～85年の審査対象者193人（10～40歳代、男24人、女157人、性別不明12人）の住所や名前のほか、診断名や審査結果、入院の月日などが記入されたB4用紙。しかし、審査結果が書かれていないものもあり、手術が何人に行われたかは分からない。昨年度、県庁の保管庫で職員が見つけたという。

この問題では、手術強制は憲法違反で救済措置も行われていない、と宮城県の女性が国に損害賠償を求めて提訴。鳥取県は相談窓口を設置した。県健康推進課によると、今のところ県内に救済を求める動きはないといい、「国の法律に基づく手術であり、救済措置の在り方は国の判断を待ちたい」としている。

仁坂知事は19日の定例記者会見で「こんな法律がよくあったもんだと恐ろしい気持ち

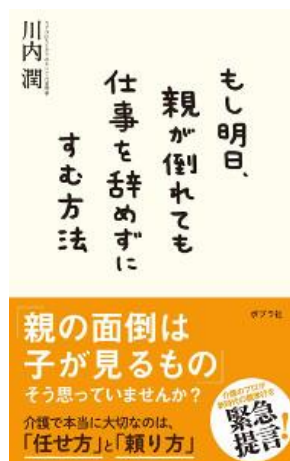
がした」と批判したうえで、「国が不利益を被った方に対応するべきだ。（県内の）調査は国の方針に応じたい」と述べた。

### 見つからぬ県内3件の資料 旧優生保護法下の強制手術

日本海新聞 2018年3月20日

旧優生保護法下で障害者らへの不妊手術が繰り返された問題について、個人を特定できる当時の資料が確認できないケースが全国で相次いでいる。鳥取県は1949～78年度に23件の手術があったとの調査結果を公表。

鳥取県公文書館に保管されていた優生保護審査会関係綴の表紙。当初は「永久保存」とされていたが、赤地で「十年保存」と訂正されている



『もし明日、親が倒れても仕事を辞めずすむ方法』川内潤著 介護離職は誰も幸せにしてくれない

読売新聞 2018年3月19日

年間に10万人が介護のために仕事を辞めている。親などの介護に直面した人の多くが、「介護をとるか、仕事をとるか」を真剣に考えたのではないだろうか。そんな家族介護の担い手に向けた著者のメッセージは、「介護離職は、家族の誰も幸せにしてくれません」と明快だ。

著者は1980年生まれ。介護職員を経験した後、2008年に市民団体「となりのかいご」（現在はNPO法人）を設立し、要介護者と家族を支援する活動を続けてきた。「家族を大切に思い一生懸命介護するからこそ虐待してしまうプロセスを断ち切る」ことを目指している。本書では、家族が介護の労苦とストレスを抱え込み、仕事などで自分の人生を犠牲にする選択をしないよう呼びかけている。

介護休業、介護休暇などの制度を使いこなして仕事との両立をする方法や、介護のプロへの上手な任せ方、介護が必要になる予兆と事前準備、家族の役割分担などの現実的な課題について、多くの家族に接した経験をもとにアドバイス。データやチェックリストも盛り込んだ。老人ホームの良しあしの見抜き方なども指南し、実践的だ。「どんなに厳しい状況でも、選択肢は常にある」と著者。壁に突き当たったとき、また、そうなる前に、開きたい一冊。（ポプラ社 1200円税別）

### 社説:後期高齢者医療 持続可能な制度なのか

京都新聞 2018年03月19日

75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度で、2年ぶりに見直される4月からの1人当たり平均保険料が、36道府県で上昇する見通しであることが分かった。所得の低い人や、74歳まで会社員などの扶養家族だった人向けの特例的な軽減措置が廃止・縮小されるのが主な要因だという。

膨らみ続ける高齢者医療費を考えれば、特例見直しは避けられない。ただ、今回の保険料改定のタイミングで介護保険料を引き上げる自治体も多い。社会保障全体の議論が不十分な中、後期高齢者の家計を一方向的に圧迫することにならないだろうか。高齢者医療の将来像を描き直す必要がある。

特例措置は、2008年にスタートした同制度へのさまざまな批判をやわらげるため導入された。特例軽減による国の財政負担が08～16年度で7千億円以上にのぼっており、政府は16年末に特例の段階的な廃止・縮小を決めている。

だが、これらを節約しても構造的な問題は残る。制度の財源（患者の窓口負担を除く）は、加入者の保険料が1割、公費が5割、健康保険組合など現役世代からの支援が4割という構成だ。健保組合などの負担は重い。

後期高齢者の人口比率（16年）も増加し、前期高齢者（65～74歳）と同じ13%台に達している。健保組合の全国団体・健康保険組合連合会の推計では、後期高齢者の医療費は25年度には約25兆4千億円と、10年間で10兆円も増える予想だ。財政面での不安は増している。持続可能な制度かどうか検証し直さなくてはなるまい。

後期医療の平均保険料は、加入者の所得水準や1人当たりの医療費に左右される。見直しでは、最も高い東京都と最も安い秋田県では年2・5倍もの開きが出るなど地域間格差が広がっている。保険料が下がる府県の多くも基金や剰余金の活用を理由に挙げており、安定した運営とは言い難い。

とはいえ、制度改革は簡単ではない。民主党政権では同制度の廃止が議論されたが、必要財源が示されないことなどから反発を招き、法案化には至らなかった。現在の安倍晋三政権は、子育て世代への財政投入など「全世代型」社会保障を唱え、若年層への配慮を見せている。しかし、高齢者層の医療や介護についての議論は置き去りにされたままだ。

財源は限られている。支える側と支えられる側の一体的な改革に踏み出さなければ、どんな制度も絵に描いた餅に終わってしまう。

## 社説:平昌パラ閉幕／裾野広げ新たな才能育め

神戸新聞 2018年3月20日

平昌（ピョンチャン）冬季パラリンピックが終わった。日本勢はメダル総数10個で、前回ソチ大会の6個を超えるという目標を上回った。

一方で注目を集めたのは、海外勢で活躍が目立った10代など若い選手層の強化だ。2年後の東京大会や4年後の北京大会に向けて障害者スポーツの裾野を広げ、新たな才能の発掘・育成を進めてもらいたい。

日本の躍進は、アルペンスキー女子座位の全種目で金を含む五つのメダルを得た村岡桃佳選手の登場が大きい。

小学校からパラリンピックを目指して練習を重ねた本人の情熱と、支えた家族や受け入れ態勢を整えた早稲田大スキー部関係者らの努力が見事に結実した。障害者アスリートも2016年から本格利用できるようになった国立スポーツ科学センターも、快挙を支えた。

日本勢のメダル10個のうち9個は、村岡選手とスノーボード男子バンクドスラローム下肢障害で初代王者となった成田緑夢（ぐりむ）選手、ノルディックスキー距離男子10キロクラシカル立位で金メダルを獲得した新田佳浩選手の3人の活躍による。

一方、実績から活躍が期待されたアルペンスキー男子座位は、森井大輝選手が滑降で銀を取ったのみだった。37歳の森井選手ら主だった顔ぶれは固定化された印象だ。若手海外勢のように、ベテランを突き上げた世代交代が起こっていない。

平均年齢42歳近いパラアイスホッケーの日本は5戦全敗で大会を終えた。今回の悔しさをばねに、若い選手の掘り起こしに努めてほしい。

大会運営では東京開催の参考となる課題も見えた。入場券で冬季史上最多の販売枚数を記録したが、団体購入した企業などの入場者が少なく、観客席には空きが目立った。

会場のバリアフリー対策も不十分な点が目についた。五輪からパラリンピックへの会場の仕様変更は、綿密な計画が必要だ。選手の声などを基にしっかり対応してもらいたい。

平昌の感動を一時のものに終わらせず、スポーツが障害者の社会進出に果たす役割を改めて国民全体で認識したい。そのことが、優れたアスリートを育む環境づくりに結びつく。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

